

臨床のきれはし

Sheet13

浅田 英輔

Top & Bottom

コロナ禍が長く続いている。コロナのイヤなところは重症化して入院した場合、命を落とさない場合でも治療が長くかかるところだ。そのため、病院のベッドにいる期間が長くなり、さらに新しい患者が増えるとすぐにベッドがいっぱいになってしまう。ワクチンがいきわたることが望まれるが、新規感染者が激減したとしても、病院のつらさはそのあと続くことと思われる。ほんとにいやらしい感染症であるなあ。とにかく早期収束を望む。密な居酒屋で、ツバ飛ばしながらくだらない話をして生ビール飲みたい！

さて、コロナ対策もそうだが物事を広くみんなで実行するには、「こうしよう！」と決めて決めなければならない。その決まり方には、大きく分けるとトップダウンとボトムアップがある。

トップダウンとは、上からの指示で下々にいきわたらせること。小さな会社であれば、社長が「これやるぞ！」といえ、すぐ実行できるだろう。組織が大きくなれば

隅々までいきわたるのに時間はかかるが、上層部の実行力や信頼感があるところなどは一気に浸透する。「あの社長がいうのだから、一緒に取り組もう」となるわけだ。法律なんかは、国会とかエライ人が決め、「公布」されると、その日からかわる。しかし、今の政府のように、上層部に対する信頼感などが全くない場合は、トップダウンで決まったものにしぶしぶ従わざるを得ないものの、不平不満が多く出てくることになる。

ボトムアップ(ボトム=Bottom=底、下)とは、下々の者の発案がもとになって、全体の制度などが変わる。「現場でやっていることがとてもよいので、みんなでそうしよう」と決めたりする場合はボトムアップである。明確に決めなくとも、なんとなくそうになっていくという場合もある。今はテレビやネットで広まる場合もあるからよりボトムアップは起きやすいのかもしれない。少し前に「保育園おちた日本しね」というツイートをしたことが反響を呼び、政府が待機児童解消に大きく(そんなでもないかも)

動いたということがあった。これはボトムアップといえるだろう。ツイートひとつで国が動く世の中である。

日本の制度は、基本的にトップダウンで決められる。ある程度一般人の意見は聞くシステムはあるものの、国会議員や国の役人やらが決めなければ制度にならない。そのため、「トップがその意識を持たなければ変わらない」というデメリットがある。残業をなくして成功している企業の例がたくさん上がっているけれど、社長が「残業ゼロにしよう！」という意識がなく、むしろ「残業する人こそが仕事している人だ」という意識のままであれば、その会社は残業奨励から抜け出せないだろう。行政機関などが時々やっているトップセミナー（自治体の首長などを対象に開催される）は、「〇〇の大切さについて、まずは首長に理解してもらおう」という目的のもと開催されている。県行政も、当然、知事の理解が得られなければ進まないことはたくさんある。物事をスムーズに進めるには、トップに理解してもらおうのがとても大事なのである。

ただ、日本の社会は、トップダウンな面が強いような気がしている。国などが取り組まなければならないものはたくさんあるものの、「国がやらないから進まない」わけではないものも結構たくさんある。

例えば、学校の校則改正。検索してみたところ、おかしな校則があるものだ。

- ・ヘアゴムは黒のみ
- ・靴下は白のみ
- ・長ズボン禁止（南のほう）
- ・下着は白のみ

などの服装のことから

- ・部活中の水飲み禁止
- ・シャーペン禁止

今思うと、ふざけてるのかなと思えるレベルである。さっさと変えればいいのに。

こういった校則について、文部科学大臣が「全小中高の校則を見直せ」と号令をかけるのは確かにはやい。今の校則に疑問を持っていない校長センセも、見直しに取り組まなければならない。ただ、そうすると今度は「見直しのひな型を示せ」だとか「これは変えていいのか、こう変えていいのか」みたいな問い合わせがたくさんくることになるだろう。さらに、「市町村教育委員会の判断に任せます」などという、「無責任だ」とか「そういわれても困る」などといった声も上がることだろう。トップダウンの問題点のひとつに、下々の者が自分のアタマで考えなくなるということがある。「上が決めるのだから、我々は従います。ただし、細かいところまで決めてください。」ということになる。正確にいうと、トップダウンの問題点というより、トップダウンありきの社会だということが問題であり、ボトムアップで物事を変えられるものだということを考えられなくなっている状態だといえる。

校則をなくしてうまくいっている学校の話などはたくさん出ているのに、自分のところの校則は変えようとしない。小学校ならまだしも、中高生が「自分たちで変えてみよう」と思えない。校則自体よりも、生徒たちが「自分で変えることができると思えないこと」が問題なのではないか。

そもそも校則とは「児童生徒が安全安心に学校生活を送るための最低限のルール」というものだろう。それをベースにしか

り考えて議論すると、それなりによさそうな項目が上がってきそうなものである。「校則を見直せ」というトップの指示のもと、先生や生徒それぞれがアタマを使ってよりよい形を作っていくことが望ましいトップダウンである。

日本はこれまで、「お国」がすべて決めてきた。全国一律のルールを作り、都会の人も田舎の人も同じルールのもと暮らしていくことが普通であった。そもそも戦前は知事も国家公務員であり、中央から派遣されていたくらいだ。その後に公選制が導入され、地方自治が進められてきたという歴史がある。平成5年からは地方分権改革が始まり、国の事務が都道府県に、都道府県の実務が市町村にと権限委譲されてきた。これは今も進んでおり、例えば3歳児健診は15年くらい前まで児童相談所もかかわっていたが、今はほぼすべて市町村が行っている。介護保険は国がルールを決め、要介護認定された人にサービスを提供しているが、要支援と認定された人に対する総合事業というサービスは、市町村が（ある程度だが）自分たちで考えて実施していることになっている。一応、国→都道府県→市町村と権限が下りてきているのだ。なのに、うまくいかない。これまでの「お国が決めてきた」歴史の中で、我々は自分で考えるのがへたくそになっているのではないだろうか。

最近目にしたものは、公認心理師のいわゆる医師の指示問題である。これについては、文科省、厚労省の連名で「うまくやってね」という指示（平成30年1月31日付29文科初第1391号・障発0131第3号）

が出た。「公認心理師の専門性や自律性を損なうことのないようにすることで」や「従前より行われている心理に関する支援の在り方を大きく変えることを想定したものではない」とあるし、「指示を文書で提供してもらうよう依頼することが望ましい」と書いてある。

「原則的には今までどおり仕事してくれていいよ。主治医の有無を確認して、必要な場合はちゃんと連携してね」と読むことができる。

でも、一般的な公認心理師の反応は「細かいやり方までちゃんと決めてくれればいいのに」といったものも多い。臨床心理士として外部機関にいる主治医とやりとりして支援してきた人にとって、医師と連携するのは至極当たり前の感覚なのだが、そうではない人にとっては、余計な手間を増やすのなら手順を決めろということなのかもしれない。これを一律に「指示箋を出してもらうこと」などとすると、クライアントにも主治医にも結構な負担になるだろう。「主治医がいることがわかったら、指示箋をもらってこないとかカウンセリングしない」というところもあると聞く。

こここそ、公認心理師のウデの見せ所というか、多職種連携という言葉の出番である。むしろ一律な対応をされてはだめなのではないだろうか。クライアントに医師との連携の大切さを伝え、医師と連絡を取り合い、協力関係のもとクライアントの問題に取り組んでいかなければならない。

これはただの訴訟対策ではないのだ。よりよく役立つための手順なのである。面倒かもしれないが、そこに思考のリソースを使わなければならないのである。

医師の指示問題

公認心理師法第 42 条第 2 項

「心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の医師があるときは、その指示を受けなければならない」

この条項については、心理職の国家資格化の長い歴史の中でずっと議論されてきたものである。心理はいわゆる「医療職」に分類されないが、病院のシステムの中にも多く、病院勤務でなくとも医療機関とかかわる機会が多い。病院職員であれば、医師の指示のもとにクライアントにかかわるのは当たり前だが、病院外の心理職も医師の指示に従わなければならないのか？そもそもカウンセリングは医療行為なのか否か？といったことが繰り返し議論されてきた。

この文面が入ることに強い抵抗を示した臨床心理士も多いと聞いている。

校則と公認心理師の医師の指示問題を例に挙げたが、我々はもっと「自分たちが変えていける力を持っている」「自分の行動を決める判断は、自分ができる」ということを大事にしなければならない。自分の行動を決める手順に対して頭を使っていかなければならない。

ワクチン接種等に対する一連の今の報道をみていると、「高齢者を優先しろ」「医療者になぜいきわたってないんだ」「市町村職員が打つのはどうなのか？」など、なんに対しても文句を言っているようにみえる。後から文句をつけるのは簡単だが、今の目的はなんなのか？というところである。「ワクチンをできるだけ多くの人にいきわたらせること」が目的ならば、あなた方がしていることは目的に反するのではないか？それは自分で考えていこうよ、という提案である。

もっと、自分の意見は自分で決めていこう。自分を変えられること、自分が決めていいことは、結構たくさんある。

今回言いたいのは、「トップダウンはだめ、ボトムアップがいい」ということではない。大枠はトップが決め、細部は現場で判断する、という形は望ましいもののひとつと考える。現場でよい方法ができてきたら、それをトップが取り上げ、皆にいきわたらせるというのもよいと思う。